

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

会社名 共同コンピューターリングス株式会社
 コード番号 9685
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉村 昭一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 相原 能文
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日

登録銘柄 JASDAQ
 本社所在都道府県 福井県

TEL(0776)34-3512

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,831	(3.3)	89	(18.0)	92	(13.6)
17年9月中間期	1,895	(2.8)	109	(23.8)	106	(27.3)
18年3月期	3,819		243		247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	53	(81.3)	10	87	10	46
17年9月中間期	283	(189.5)	58	80	-	-
18年3月期	493		102	10	97	71

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,880,378株 17年9月中間期 4,825,405株 18年3月期 4,837,489株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,970	1,578	52.6	323 10
17年9月中間期	2,985	1,280	42.9	266 10
18年3月期	3,045	1,526	50.1	313 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,884,692株 17年9月中間期 4,812,548株 18年3月期 4,870,492株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	88	49	91	318
17年9月中間期	65	201	15	346
18年3月期	97	135	61	372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,900	270	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円75銭

- 上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、
- 実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社(持株会社)、子会社15社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連運用サービス、データエントリ-及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業は次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要な会社
ソフトウェア開発	情報システムに対して企画、設計、開発、試験、保守などを行うサービス	共同コンピュータ(株) KYD(株) (株)共栄システムズ
コンピュータ関連運用サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用サービス及び受託計算サービス	(株)共栄システムズ (株)共栄データセンター
データエントリ-業務	文章データ及びイメージデータのエントリ-業務	(株)共栄データセンター
その他の事業	リクル-ト関連業務、人材開発、不動産業務及びコンピュータ機器などのリース業	サムソン総合ファイナンス(株) ボックスシステム(株)

事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧	共同コンピュ - タ株式会社 (連結子会社) ソフトウェア開発	共 同 コ ン ピ ユ ー タ ホ ー ル デ イ ン グ ス 株 式 会 社
	株式会社共栄デ - タセンタ - (連結子会社) デ - タエントリ - 及び受託計算サ - ビス	
	株式会社共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュ - タ関連運用サ - ビス	
	KYD株式会社 (連結子会社) ソフトウェア開発	
	有限会社ジスネット (連結子会社) 中部地域でのソフトウェア開発	
	株式会社九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	有限会社北陸共栄システムズ (連結子会社) 北陸地域でのソフトウェア開発	
	有限会社湘南共栄システムズ (連結子会社) コンピュ - タ関連運用サ - ビス	
	有限会社サムソンエステ - ト (連結子会社) 不動産の賃貸	
	ボックスシステム株式会社 (連結子会社) コンピュ - タ関連運用サ - ビス及びリクル - ト関連業務	
	サムソン総合ファイナンス株式会社 (連結子会社) コンピュ - タ関連機器などのリ - ス業	
	株式会社東北共栄システムズ (連結子会社) コンピュ - タ関連運用サ - ビス	
	KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA) (連結子会社) 不動産の売買(米国)、証券投資	
	YURISOFT, INC. (YSI) (連結子会社) IT関連の情報収集(米国)	
客	カイコムテクノロジー - 株式会社 (連結子会社) ソフトウェアの研究・開発及びパッケ - ジソフトウェアの販売など	< 持 >
	インフォネットシステムズ株式会社 (持分法適用関連会社) ソフトウェア開発	< 株 >
	株式会社エ - ジェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発	< 会 >
		< 社 >

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、創立40周年を迎えるに至っております。

当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

収益拡大と経費節減
企業リスクの管理
新規分野への挑戦

すなわち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主各位への利益還元を重要な課題と位置付け、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この認識のうえに、株主各位に対する利益還元を早期に実現すべく努力しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資することであり、資本政策上の重要課題と認識しておりますが、当社は一昨年10月に純粋持株会社に移行し、グループ企業を取りまとめる立場となりましたので、今後の当社グループ全体の中長期戦略を見据えた上で将来の検討課題としたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において下記の指標を重要な目標として設定いたしております。

売上高経常利益率	目標	6%
株主資本利益率(ROE)	目標	20%

5. 中長期的な会社の経営戦略

第40期上半期において特筆すべき事項は、平成20年施行予定の日本版SOX法を見据え、グループ全体の業務改革(BPR)に着手いたしました。これは、当社グループの経費節減はもとより内部統制をさらに強化することにより企業リスクの回避に努めることが目的ですが、将来においては、お客様へのコンサルティングおよびシステム導入支援により貢献しようとするものです。また、当社グループに新たにカイコクテクノロジー株式会社を設立いたしました。これは当社グループの一部で実験的に行ってきたオフショア・アウトソーシングを、さらなる発展をするために不可欠な問題と捉え、真剣に取り組むことを目的の一つとしております。第40期上半期は準備期間であり、顕著な実績をあげてはおりませんが、将来への布石を打ったという意義はあるものと確信しております。

6. 会社の対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループレは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するように努めます。

営業力強化のために体制を大幅に見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。

平成20年施行予定の日本版SOX法を見据え、当社グループ全体のBPRを実施し、将来のお客様へのコンサルティングおよびシステム製品の提供に備えます。

アジア諸国の有力企業とジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

優秀な人材の確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

7. 親会社に関する事項

該当する事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

売上高	1,831,665 千円	(前年同期比3.3%減)
営業利益	89,763 千円	(前年同期比18.0%減)
経常利益	92,192 千円	(前年同期比13.6%減)
中間純利益	53,060 千円	(前年同期比81.3%減)

となりました。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資の増加、引き続き堅調な輸出に支えられるなど企業収益は引き続き好調を維持し、また、個人消費においても堅調に推移するなど国内景気は概ね順調に拡大しました。

このような情勢の中で当情報サービス業界でも、金融や通信の分野などを中心に景気回復による情報化投資への意欲が高まり、安定的な需要動向が見受けられます。一方では受注競争の激化などによる価格の抑制傾向が続き、また、技術者不足も鮮明となり、人材確保も重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客を中心とした受注拡大や新規顧客への積極的な受注活動を展開するとともに技術力の向上にも傾注してまいりました。

また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業間の情報交換などを中心とした協業体制の強化にも努めてまいりました。

その結果、売上高、経常利益及び中間純利益ともに、当初予想をほぼ確保できました。即ち、売上高は18億3千1百万円(前年同期比96.7%)、経常利益は9千2百万円(前年同期比86.4%)となり、中間純利益は5千3百万円(前年同期比18.7%)となりました。

なお、前期の中間純利益には、繰延税金資産の増加(注記参照)による影響額2億4百万円が含まれております。それを除外した前年同期比は67.2%であります。

(注) 前中間連結会計期間の中間純利益に対する注記

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性の引当金を計上して、繰延税金資産を計上しておりませんでした。

しかし、ここ1~2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績も安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより当連結会計期間より、回収可能の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上致しました。

部門別の状況

当中間連結会計期間より、部門別区分において業務内容を中心とした区分に変更いたしました。各区分ごとの業務内容は以下の通りであります。

区分(事業の種別)	事業内容
ソフトウェア開発	情報システムに対して企画、設計、開発、試験、保守などを行うサ - ビス
コンピュータ関連運用サ - ビス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用サ - ビス及び受託計算サ - ビス
デ - タ - エントリ - 業務	文章デ - タ及びイメ - ジデ - タのエントリ - 業務
その他の事業	リクル - ト関連業務、人材開発業務、不動産業務及びコンピュータ機器などの販売及びリ - ス事業

(変更前の区分)

区 分	前中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	
	金 額	構成比
ソフトウェア開発	1,754,369	92.6%
デ - タエントリ - 業務	80,446	4.2%
受託計算業務	11,183	0.6%
派遣業務	16,878	0.9%
機器・サプライ販売	30,223	1.6%
その他の事業	1,990	0.1%
合 計	1,895,093	100.0%

(変更後の区分)

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発	1,263,045	66.6%	1,153,023	62.9%	110,022
コンピュータ関連運用サ - ビス	503,150	26.6%	534,681	29.2%	31,530
デ - タエントリ - 業務	96,682	5.1%	103,588	5.7%	6,906
そ の 他	32,213	1.7%	40,371	2.2%	8,158
合 計	1,895,093	100.0%	1,831,665	100.0%	63,427

(注) 変更前の区分における受託計算業務及び派遣業務は、当中間連結会計期間はコンピュータ関連運用サ - ビスに受託計算業務13,298千円及び派遣業務19,808千円がそれぞれ含まれております。また、デ - タエントリ - 業務の変更前の区分に対応する当中間会計期間の金額は86,136千円であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

税金等調整前中間純利益は94,432千円でしたが減価償却費22,546千円と売上債権の減少21,816千円及びその他負債の増加27,686千円等があり、一方、たな卸資産の増加39,955千円及びその他資産の増加34,535千円がありました。88,851千円の収入(前年同期比は65,924千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

長期未払金の支払による支出33,939千円等により49,203千円の支出(前年同期比は201,364千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

長期借入金の借入による収入36,000千円等があり、一方、長期借入金の返済による支出129,795千円等により91,280千円の支出(前年同期比は15,552千円の収入)となりました。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は318,132千円となりました。なお、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ54,197千円減少しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰など先行き不透明感が残るものの企業収益の改善は続き、個人消費も堅調に推移し更なる景気回復が期待され、情報化投資の需要も拡大傾向で推移すると思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域的特性やお客様の事業内容の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

通期の見通しにつきましても、上期同様に当初の予想をほぼ確保出来ると見込んでおります。従いまして、下に示すとおり当初の予想に変更はございません。

平成19年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	2.1%増
経常利益	270百万円	(前期比)	9.3%増
当期純利益	160百万円	(前期比)	67.5%減

なお、当期純利益の前期比の減少は、主に(1)経営成績 当中間連結会計期間の概況の注記に記載の理由によるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グル - プの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グル - プは、これらのリスクを認識し、その予防と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。従いまして、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グル - プの事業に内包するリスクを公表するものです。

子会社と密接に連動するリスク

当社は純粋持株会社であり、売上とは連結子会社に対する経営指導料をいいます。この経営指導料の90%強は子会社の売上高により変動しますので、当社の事業リスクと子会社の事業リスクは密接に連動します。

お客様におけるリスク

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。

現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク

情報産業においては大変競争が激しく、製品やサ - ビスの価格の下落を招いております。当社グル - プでは新規顧客の開拓および更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク

公的規制、政策や税務法制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グル - プには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を主要な事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク

当社グル - プが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。さらに、子会社はプライバシー - マ - ク取得(JIS規格)認証取得の最終段階にあります。然しながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業および海外事業におけるリスク

オフショア・アウトソ - シングに真摯に取り組むために新たに子会社を設立しましたが、アウトソ - シング先であるアジア諸国の国策や提携先企業との関係において著しい変化が生じた場合は、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

製品やサ - ビスの欠陥、自然災害等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 中間連結財務諸表等

・ 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	1,113,922	37.3	1,199,169	40.4	1,302,072	42.7
現金及び預金	349,919		318,132		373,379	
受取手形及び売掛金	430,201		445,138		466,955	
たな卸資産	147,887		239,882		224,064	
短期貸付金	15,000		56,242		33,217	
繰延税金資産	54,800		64,945		137,640	
その他	117,213		75,842		68,206	
貸倒引当金	1,099		1,014		1,391	
固定資産	1,868,262	62.6	1,765,037	59.4	1,740,684	57.2
有形固定資産	1,392,919	46.7	1,235,857	41.6	1,238,554	40.7
建物及び構築物	307,644		178,477		183,049	
その他	31,371		35,304		33,429	
土地	1,053,903		1,022,075		1,022,075	
無形固定資産	30,984	1.0	54,227	1.8	42,300	1.4
投資その他の資産	444,358	14.9	474,953	16.0	459,829	15.1
投資有価証券	228,499		221,210		257,624	
長期貸付金	120,495		87,245		200,718	
長期繰延税金資産	137,171		151,235		116,255	
その他	247,309		152,813		146,998	
貸倒引当金	279,118		137,552		251,766	
投資損失引当金	10,000		-		10,000	
繰延資産	3,362	0.1	6,219	0.2	2,585	0.1
資産合計	2,985,548	100.0	2,970,426	100.0	3,045,342	100.0

・ 中間連結財務諸表等

・ 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
流動負債	816,136	27.3	789,352	26.6	747,715	24.6
支払手形及び買掛金	55,085		70,219		57,095	
短期借入金	286,328		259,851		255,488	
未払費用	247,156		254,864		234,704	
賞与引当金	103,990		100,248		95,200	
その他の	123,575		104,168		105,226	
固定負債	874,769	29.3	602,828	20.3	755,590	24.8
長期借入金	511,081		355,944		454,101	
長期未払金	198,024		92,697		126,636	
退職給付引当金	135,524		133,497		131,100	
その他の	30,138		20,689		43,751	
負債合計	1,690,905	56.6	1,392,180	46.9	1,503,305	49.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,010	0.5	-	-	15,467	0.5
(資本の部)						
資本金	1,563,547		-		1,569,565	
資本剰余金	-		-		5,959	
利益剰余金	194,734		-		15,448	
その他有価証券評価差額金	43,941		-		64,769	
為替換算調整勘定	41,437		-		38,088	
自己株式	90,685		-		91,084	
資本合計	1,280,632	42.9	-	-	1,526,569	50.1
負債・少数株主持分・資本合計	2,985,548	100.0	-	-	3,045,342	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-		1,571,095		-	
資本剰余金	-		7,474		-	
利益剰余金	-		68,509		-	
自己株式	-		91,333		-	
株主資本合計	-		1,555,745		-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		47,811		-	
為替換算調整勘定	-		40,501		-	
評価・換算差額等合計	-		7,310		-	
少数株主持分	-		15,190		-	
資本合計	-	-	1,578,245	53.1	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	-	-	2,970,426	100.0	-	-

比較中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		1,895,093	100.0	1,831,665	100.0	3,819,165	100.0
売上原価		1,529,750	80.7	1,474,318	80.5	3,028,084	79.3
売上総利益		365,342	19.3	357,346	19.5	791,081	20.7
販売費及び一般管理費		255,836	13.5	267,583	14.6	547,313	14.3
営業利益		109,505	5.8	89,763	4.9	243,767	6.4
営業外収益		13,675	0.7	21,128	1.1	37,555	1.0
受取利息		56		139		197	
受取配当金		508		821		987	
賃貸料収入		8,702		12,531		19,736	
その他		4,407		7,636		16,634	
営業外費用		16,482	0.9	18,699	1.0	33,358	0.9
支払利息		10,799		8,511		21,544	
減価償却費		2,534		2,404		5,068	
持分法による投資損失		227		-		-	
その他		2,921		7,783		6,744	
経常利益		106,698	5.6	92,192	5.0	247,965	6.5
特別利益		2,616	0.1	2,361	0.1	35,199	0.9
投資有価証券売却益		-		-		29,521	
貸倒引当金戻入益		658		-		1,010	
投資損失引当金戻入益		11		-		11	
賞与引当金戻入益		1,946		2,361		3,656	
前期損益修正益		-		-		1,000	
特別損失		1,318	0.0	122	0.0	5,159	0.1
投資有価証券評価損		-		-		3,204	
固定資産売却損		47		-		199	
固定資産除却損		998		122		1,422	
前期損益修正損		273		-		333	
税金等調整前中間(当期)純利益		107,996	5.7	94,432	5.1	278,005	7.3
法人税、住民税及び事業税		17,223	0.9	16,297	0.9	37,285	1.0
法人税等調整額		191,972	10.1	25,176	1.3	253,896	6.6
少数株主利益又は損失()		967	0.0	102	0.0	721	0.0
中間(当期)純利益		283,712	14.9	53,060	2.9	493,894	12.9

・ 中間連結財務諸表等

・ - 3 中間連結剰余金計算書

比較連結剰余金計算書

科目	期別	(千円未満切り捨て)	
		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		-	-
・ 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		-	5,959
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		-	5,959
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		478,446	478,446
・ 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		283,712	493,894
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		194,734	15,448

中間連結財務諸表等

- 4 中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	1,569,565	5,959	15,448	91,084	1,499,888	
新株の発行	1,530	1,515			3,045	
中間純利益			53,060		53,060	
自己株式の取得				248	248	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					-	
当中間期変動額合計	1,530	1,515	53,060	248	55,857	
当中間期末残高	1,571,095	7,474	68,509	91,333	1,555,745	

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	64,769	38,088	15,467	1,542,036
新株の発行				3,045
中間純利益				53,060
自己株式の取得				248
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	16,958	2,412	277	19,648
当中間期変動額合計	16,958	2,412	277	36,209
当中間期末残高	47,811	40,501	15,190	1,578,245

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,283,448株であります。
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(15,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	1,956株	800株	-	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

中間連結財務諸表等

- 4 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	107,996	94,432	278,005
減価償却費	23,223	22,546	53,651
のれん償却額	8,850	11	8,862
貸倒引当金の増加額	-	59	292
受取利息及び受取配当金	564	960	1,184
支払利息	10,799	8,511	21,544
持分法による投資損益	227	300	84
退職給付引当金の増加額(減少額)	462	2,397	3,961
賞与引当金の増加額	4,980	5,048	3,810
前期損益修正損	273	-	333
前期損益修正益	-	-	1,000
固定資産除却損	998	58	1,422
固定資産売却損	47	-	199
投資有価証券評価損	-	-	3,204
投資有価証券売却益	-	-	29,521
新株発行費償却	1,023	1,119	2,124
売上債権の減少額	58,262	21,816	21,508
たな卸資産の減少額(増加額)	20,561	39,955	55,626
仕入債務の増加額(減少額)	19,228	13,124	17,219
未払消費税等の減少額	24,508	5,264	22,633
その他の資産の増加額	42,422	34,535	12,824
その他の負債の増加額(減少額)	45,297	27,686	79,697
小計	105,686	115,794	163,585
利息及び配当金の受取額	564	958	1,183
利息の支払額	12,735	8,417	19,424
法人税等の支払額	27,590	19,484	47,652
営業活動によるキャッシュ・フロ -	65,924	88,851	97,691
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	1,500	5,500	5,900
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	-	1,050	3,200
有形固定資産の取得による支出	152,793	6,736	34,087
無形固定資産の取得による支出	3,726	980	11,895
無形固定資産の売却による収入	-	-	80
長期未払金の支払による支出	42,000	33,939	113,387
投資有価証券の取得による支出	1,212	1,228	2,467
投資有価証券の売却による収入	-	-	32,397
貸付金の支払による支出	-	1,300	2,783
その他資産の取得による支出	202	910	1,643
その他資産の回収による収入	70	341	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロ -	201,364	49,203	135,149
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	26,000	-	26,000
短期借入金の返済による支出	34,444	-	59,444
長期借入れによる収入	146,000	36,000	246,000
長期借入金の返済による支出	115,599	129,795	278,419
自己株式の取得による支出	4,950	248	5,349
株式の発行による収入	-	3,045	11,977
株式発行による支出	1,453	282	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロ -	15,552	91,280	61,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	2,565	5,408
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	118,922	54,197	93,061
現金及び現金同等物の期首残高	466,782	372,329	466,782
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	1,390	-	1,390
現金及び現金同等物の期末残高	346,469	318,132	372,329

・ 中間連結財務諸表等

() 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- ・ 共同コンピュータ(株)
 - ・ (株)共栄デ - タセンタ -
 - ・ (株)共栄システムズ
 - ・ ボックシステム(株)
 - ・ (株)九州共栄システムズ
 - ・ (株)東北共栄システムズ
 - ・ (有)北陸共栄システムズ
 - ・ (有)湘南共栄システムズ
 - ・ (有)サムソンエステ - ト
 - ・ (有)ジスネット
 - ・ KYD(株)
 - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
 - ・ カイコムテクノロジー - (株)
 - ・ KYCOM OF AMERICA , LTD .
 - ・ YURISOFT , INC .

カイコムテクノロジー - (株)は、当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

前連結会計年度末において、連結子会社でありました(有)共栄デ - タセンタ - は、当中間連結会計期間に連結子会社である(株)九州共栄システムズ(存続会社)と合併したことにより連結子会社ではなくなりました。

- (2) 非連結子会社の名称
該当事項ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法非適用関連会社 1社
- ・ (株)エ - ジェントバンク

持分法を適用していない関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結財務諸表提出会社と中間決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名		当該決算日
KYCOM OF AMERICA , LTD.	中間決算日	6月30日
YURISOFT , INC.	”	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記の2社については、当該中間決算日の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

b. 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

c. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

定額償却しております。

創業費

定額償却しております。

開業費

定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先の財政状態等を勘案し会社所定の基準により期末債権に対して、必要額を見積り計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。

在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- | | |
|---------------------------------|---|
| (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 一部の連結子会社を除き、税抜方法によっております。 |
| (8) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。 |

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の資本の部に相当する金額は1,563,055千円であります。

() 連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 213,936 千円

() 連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,131	千円
役員報酬	67,560	
給料手当	83,087	
賞与引当金繰入額	4,668	
退職給付引当金繰入額	2,703	
公租公課	3,461	
減価償却費	2,596	
支払手数料	26,446	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	8,621	千円
当期製造費用	3,781	
計	<u>12,403</u>	千円

() 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	318,132	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	
現金及び現金同等物	<u>318,132</u>	千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リ - ス取引関係

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td>67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>39,854千円</td> <td>14,793千円</td> <td>54,648千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,993千円</td> <td>3,893千円</td> <td>12,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,639 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,246 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,886 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,920 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,920 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	無形固定資産	合計	取得価額 相当額			48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額 相当額			39,854千円	14,793千円	54,648千円	中間期末残高 相当額			8,993千円	3,893千円	12,886千円	1年以内	8,639 千円	1年超	4,246 千円	合計	12,886 千円	支払リース料	6,920 千円	減価償却費相当額	6,920 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18,247千円</td> <td>18,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14,001千円</td> <td>14,001千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,246千円</td> <td>4,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,997 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,249 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,381 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,381 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 機械装置及び運搬具	合計	取得価額 相当額		18,247千円	18,247千円	減価償却累計額 相当額		14,001千円	14,001千円	中間期末残高 相当額		4,246千円	4,246千円	1年以内	2,997 千円	1年超	1,249 千円	合計	4,246 千円	支払リース料	3,381 千円	減価償却費相当額	3,381 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18,247千円</td> <td>18,686千円</td> <td>36,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,176千円</td> <td>17,129千円</td> <td>29,305千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6,071千円</td> <td>1,557千円</td> <td>7,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,206 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,421 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,628 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,178 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	無形固定資産	合計	取得価額 相当額			18,247千円	18,686千円	36,934千円	減価償却累計額 相当額			12,176千円	17,129千円	29,305千円	期末残高 相当額			6,071千円	1,557千円	7,628千円	1年以内	5,206 千円	1年超	2,421 千円	合計	7,628 千円	支払リース料	12,178 千円	減価償却費相当額	12,178 千円
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	無形固定資産	合計																																																																																						
取得価額 相当額																																																																																								
48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																						
減価償却累計額 相当額																																																																																								
39,854千円	14,793千円	54,648千円																																																																																						
中間期末残高 相当額																																																																																								
8,993千円	3,893千円	12,886千円																																																																																						
1年以内	8,639 千円																																																																																							
1年超	4,246 千円																																																																																							
合計	12,886 千円																																																																																							
支払リース料	6,920 千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,920 千円																																																																																							
有形固定資産 機械装置及び運搬具	合計																																																																																							
取得価額 相当額																																																																																								
18,247千円	18,247千円																																																																																							
減価償却累計額 相当額																																																																																								
14,001千円	14,001千円																																																																																							
中間期末残高 相当額																																																																																								
4,246千円	4,246千円																																																																																							
1年以内	2,997 千円																																																																																							
1年超	1,249 千円																																																																																							
合計	4,246 千円																																																																																							
支払リース料	3,381 千円																																																																																							
減価償却費相当額	3,381 千円																																																																																							
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	無形固定資産	合計																																																																																						
取得価額 相当額																																																																																								
18,247千円	18,686千円	36,934千円																																																																																						
減価償却累計額 相当額																																																																																								
12,176千円	17,129千円	29,305千円																																																																																						
期末残高 相当額																																																																																								
6,071千円	1,557千円	7,628千円																																																																																						
1年以内	5,206 千円																																																																																							
1年超	2,421 千円																																																																																							
合計	7,628 千円																																																																																							
支払リース料	12,178 千円																																																																																							
減価償却費相当額	12,178 千円																																																																																							

・ 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 そ の 他	58,871 2,232	128,481 4,332	69,609 2,099
合 計	61,104	132,813	71,709

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	95,686
合 計	95,686

なお、満期保有目的の債券はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 そ の 他	55,240 2,267	130,043 5,481	74,802 3,213
合 計	57,507	135,524	78,016

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,000
合 計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	46,406	149,096	102,690
そ の 他	2,267	5,516	3,249
小 計	48,673	154,613	105,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	10,810	7,324	3,485
そ の 他	-	-	-
小 計	10,810	7,324	3,485
合 計	59,483	161,937	102,454

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,204千円の減損処理を行なっております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売 上 額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
32,397	29,521	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	95,000
計	95,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		5,516		
合 計		5,516		

・ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社の特定子会社である株式会社共栄システムズは、平成18年10月1日をもって会社分割を実施し、持株会社に移行し、商号を「株式会社共栄本社」に変更しました。かかる会社分割にあたっては、当該会社の事業を新設する会社に承継させる新設分割の方法により行い、新設された会社が発行する普通株式2,000株は、すべて分割を為す会社である当該会社に割り当てました。

即ち、当社共同コンピュータホ－ルディングス株式会社の特定子会社である(旧)株式会社共栄システムズは持株会社に移行し「株式会社共栄本社」に商号変更し、事業は新設された連結子会社の「(新生)株式会社共栄システムズ」に承継いたしました。

事業を承継した新設会社の概要は以下のとおりであります。

名称	株式会社共栄システムズ
事業の内容	ソフトウェア開発、ソフトウェア技術者の派遣、その他
設立年月日	平成18年10月1日
本店所在地	東京都三鷹市下連雀三丁目33番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 勇雄
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株

前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 北陸地域を拠点としたソフトウェアの開発、ソフトウェア・パッケージの販売を行うほか、東京に本社機能を置き、当社が資本参加して開発、製造した電子指紋認証システムの販売、ならびに当社子会社が開発したパッケージソフトウェア及び業務統合システムの販売を行うため、カイクムテクノロジー株式会社を設立し、連結子会社としました。

名称	カイクムテクノロジー株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発、ソフトウェア・パッケージの作成、販売 電子指紋認証システムの開発、製造、販売 ソフトウェア技術者の派遣
設立年月日	平成18年4月5日
本店所在地	石川県金沢市彦三町二丁目1番10号
本社所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 勇雄
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株

設立時の発行株式2,000株は当社グループ子会社4社が全額引き受けております。

2. 子会社九州共栄システムズと子会社有限会社共栄デ－タセンタ－は、株式会社九州共栄システムズを存続会社とし、有限会社共栄デ－タセンタ－を解散する吸収合併方式により合併いたしました。

合併後の発行株式の総数	1,375株
合併後の資本の額	6,875万円
合併期日	平成18年4月1日

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より区分（事業部門の名称）を変更しております。変更内容につきましては経営成績および財政状態（1）経営成績 部門別の状況 をご参照下さい。

（1）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	生産高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,175,332	95.2
コンピュータ関連運用サービス	534,681	106.3
データセンター業務	103,588	107.1
その他	40,371	123.4
合計	1,853,974	99.3

（注） 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

（2）受注実績

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発業務の受注実績を示すと、次のとおりであります。ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載いたします。

（単位：千円）

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
		%		%
ソフトウェア開発	1,279,584	113.1	305,759	163.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

（3）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	販 売 高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,153,023	91.3
コンピュータ関連運用サービス	534,681	106.3
データセンター業務	103,588	107.1
その他	40,371	123.4
合計	1,831,665	96.7

（注） 1.本表の金額には、消費税等は含まれていません。
2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円）

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
日立電子サ - ビス (株)	287,342	15.2 %	314,249	17.2 %

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 共同コンピューターホールディングス株式会社
 コード番号 9685
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

登録銘柄 JASDAQ
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉村 昭一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 相原 能文

決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (0776) 34-3512
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)・無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	62	(8.9)	-	(-)	1	(-)
17年9月中間期	57	(93.5)	4	(-)	4	(-)
18年3月期	119		4		3	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4	(-)	0	82
17年9月中間期	216	(746.5)	41	58
18年3月期	316		60	54

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 5,276,378株 17年9月中間期 5,208,548株 18年3月期 5,226,566株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	0		
17年9月中間期	0	0		
18年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,338	1,318	98.5	249 67
17年9月中間期	1,215	1,207	99.4	231 91
18年3月期	1,341	1,319	98.4	250 64

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,280,692株 17年9月中間期 5,208,548株 18年3月期 5,266,492株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,756株 17年9月中間期 900株 18年3月期 1,956株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	120	2	6	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円13銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	62,554	5.2	82,456	6.1	182,378	13.6
現金及び預金	2,055		573		598	
売掛金	-		-		4,372	
繰延税金資産	6,570		16,515		79,296	
その他	53,928		65,366		98,110	
固定資産	1,151,667	94.7	1,254,855	93.8	1,157,672	86.3
有形固定資産	1,605		1,813		1,948	
建物	1,552		1,761		1,896	
その他	52		52		52	
無形固定資産	-		-		-	
投資その他の資産	1,150,062		1,253,042		1,155,723	
投資有価証券	79,333		80,481		80,516	
関係会社株式	1,138,911		1,201,911		1,145,911	
子会社出資金	7,500		1,500		7,500	
差入保証金	120		120		120	
長期貸付金	37,485		37,485		114,925	
固定化営業債権	10,850		550		550	
長期未収入金	102,585		25,145		25,145	
長期繰延税金資産	128,882		155,232		107,699	
その他	17,457		1,010		1,188	
貸倒引当金	167,617		62,877		140,317	
投資損失引当金	205,446		187,515		187,515	
繰延資産	1,608	0.1	943	0.1	1,255	0.1
新株発行費	1,608		943		1,255	
資産合計	1,215,830	100.0	1,338,256	100.0	1,341,306	100.0

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	7,915	0.6	19,829	1.5	21,320	1.6
未払法人税等	816		647		1,124	
未払費用	867		1,811		1,844	
その他	6,231		17,370		18,350	
固定負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	7,915	0.6	19,829	1.5	21,320	1.6
(資本の部)						
資本金	1,563,547		-		1,569,565	
資本剰余金						
資本準備金	-		-		5,959	
資本剰余金合計	-		-		5,959	
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	356,706		-		256,918	
利益剰余金合計	356,706		-		256,918	
その他有価証券評価差額金	1,288		-		1,993	
自己株式	214		-		613	
資本合計	1,207,915	99.4	-	-	1,319,986	98.4
負債・資本合計	1,215,830	100.0	-	-	1,341,306	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-		1,571,095		-	
資本剰余金	-		7,474		-	
資本準備金	-		7,474		-	
利益剰余金	-		261,252		-	
繰越利益剰余金	-		261,252		-	
自己株式	-		862		-	
株主資本合計	-		1,316,454		-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		1,971		-	
評価・換算差額等合計	-		1,971		-	
純資産合計	-	-	1,318,426	98.5	-	-
負債・純資産合計	-	-	1,338,256	100.0	-	-

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	57,630	100.0	62,756	100.0	119,250	100.0
売上原価	-	-	-	-	-	-
売上総利益	57,630	100.0	62,756	100.0	119,250	100.0
販売費及び一般管理費	61,644	107.0	63,713	101.5	114,664	96.2
営業利益又は営業損失()	4,014	7.0	957	1.5	4,585	3.8
営業外収益	275	0.5	98	0.1	379	0.3
営業外費用	507	0.9	596	0.9	1,096	0.9
経常利益又は経常損失()	4,247	7.4	1,454	2.3	3,868	3.2
特別利益	56,669	98.3	-	-	75,902	63.6
特別損失	989	1.7	-	-	1,049	0.8
税引前中間(当期)純利益	51,432	89.2	1,454	2.3	78,721	66.0
法人税、住民税及び事業税	28,921	50.2	12,382	19.7	49,433	41.4
法人税等調整額	136,265	236.4	15,261	24.3	188,252	157.9
中間(当期)純利益	216,619	375.8	4,334	6.9	316,407	265.3
前期繰越損失	573,325				573,325	
中間(当期)未処理損失	356,706				256,918	

中間株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金 その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	1,569,565	5,959	256,918	613	1,317,992	1,993	1,319,986
新株の発行	1,530	1,515			3,045		3,045
中間純利益			4,334		4,334		4,334
自己株式の取得				248	248		248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					-	21	21
当中間期変動額合計	1,530	1,515	4,334	248	1,537	21	1,559
当中間期末残高	1,571,095	7,474	261,252	862	1,316,454	1,971	1,318,426

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,283,448株であります。
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(15,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	1,956株	800株	-	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 :
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 :

定率法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 :

定額償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 :

子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他の中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理 :

税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,318,426千円であります。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,517千円	12,807千円	12,672千円
(2) 債務保証	551,016千円	393,452千円	477,961千円
(3) 自己株式の数	900株	2,756株	1,956株
自己株式の貸借対照表価額	214千円	862千円	613千円

2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前 期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	131千円	135千円	286千円
無形固定資産	- 千円	- 千円	- 千円

(リ - ス取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結財務諸表に記載のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。